

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費 (退職手当)	14,082,278	14,082,278	12,948,359	12,948,359	1,133,919	1,133,919	
1	人事管理費(人事課)	38,074	36,245	24,686	23,276	13,388	12,969	
2	職員採用関連事業	4,903	4,903	5,225	5,225	△ 322	△ 322	
3	人事管理費(労務課)	4,355	4,355	4,375	4,375	△ 20	△ 20	
4	人事給与システム運用 事業	159,955	159,955	182,494	182,494	△ 22,539	△ 22,539	
5	人事給与と事務等改革 推進事業	107,058	107,058	36,135	36,135	70,923	70,923	○
6	総務事務センター管理 運営事業	940,910	914,160	853,649	768,849	87,261	145,311	
7	職員安全衛生管理事業	349,888	348,567	343,575	336,744	6,313	11,823	
8	職員福利厚生事業	1,245	1,245	1,383	1,383	△ 138	△ 138	
9	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
10	共済組合事務費負担金	216,992	216,992	211,418	211,418	5,574	5,574	
11	次世代育成支援事業	563	563	670	670	△ 107	△ 107	
12	職員研修事業	73,562	69,236	78,235	73,909	△ 4,673	△ 4,673	
	計	16,022,178	15,985,452	14,732,599	14,632,732	1,289,579	1,352,720	



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	2-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事管理費（人事課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	38,074			1,829		36,245
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	24,686			1,410		23,276
増△減	13,388	0	0	419	0	12,969

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	26,815	129,427	48,429	27,772	27,772	27,772
市債+一般財源	25,630	116,604	47,932	25,943	25,943	25,943
決 算	26,483	114,978	52,263			
市債+一般財源	24,883	105,593	51,622			

事業概要	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</li> <li>人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</li> <li>人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。</li> <li>その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。               <ol style="list-style-type: none"> <li>高齢退職者経費</li> <li>職員表彰事務費</li> <li>ハラスメント防止</li> <li>死亡職員の生花</li> <li>職員き章等購入費</li> <li>大都市人事・定数担当課長会議経費</li> <li>その他</li> </ol> </li> </ol>							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
管理対象職員数 (退職者含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	47,200	47,837				
システムのオンライン稼働率 (計画停止除く)	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市職員IDカード作成等事務	11,800	9,094	2,706
②	人事システム管理費	9,607	8,981	626	人給システムの再構築に伴う調査による増
③	人材育成支援システム運用改修費	12,122	1,880	10,242	サポート終了に伴う改修による増
④	その他人事関連事務費等	4,545	4,731	▲186	
	細事業合計	38,074	24,686	13,388	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	柿沼 浩二	大熊 祐輔	栗原 沙樹

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	職員採用関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	4,903						4,903
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,225						5,225
増△減	△ 322	0	0	0	0	0	△ 322

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	9,452	8,746	7,951	4,903	4,903	4,903
算 市債+一般財源	9,452	8,746	7,951	4,903	4,903	4,903
決 事業費	7,513	8,277	2,162			
算 市債+一般財源	7,513	8,277	2,162			

事業概要	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】 例年同様、職員選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。</p> <p>【令和2年度選考実施結果】 ・応募者数 : 719人 ・一次受験者数 : 578人 一次合格者数 : 315人 ・二次受験者数 : 252人 最終合格者数 : 105人 ・倍率 : 5.5倍</p>							
根拠・データ等	法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【令和2年度日程】 ・記者発表 : 8/20 ・申込期間 : 9/4~9/18 ・第一次選考 : 10/25 ・第二次選考 : 12/4~12/9 ・合格発表 : 1/15</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員採用関連事業	4,903	5,225	▲ 322	実績に伴う減
	細事業合計	4,903	5,225	▲ 322		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	柿沼 浩二	森 厚太	梅原 智和

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事管理費 (労務課)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	4,355					4,355	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	4,375					4,375	
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	40,044	277,808	4,760	4,355	4,355	4,355
市債＋一般財源	39,568	277,808	4,760	4,355	4,355	4,355
決 算 事業費	57,502	241,959	3,474			
市債＋一般財源	56,714	241,959	3,474			

事業概要	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業開始年度	昭和41年度 (コンピュータ処理開始) 昭和43年度 (審議会設置) 平成8年度 (オンライン処理(現行システム) 開始)		/					
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
事業目的・効果 (必要性)	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための 横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与支給業務にかかる経費	4,355	4,375	▲ 20
	細事業合計	4,355	4,375	▲ 20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	久米 泰子	林 尚子	西山 幸希

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事給与システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	159,955						159,955
補助事業 単独事業							0
令和3年度	182,494						182,494
増△減	△ 22,539	0	0	0	0	0	△ 22,539

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	127,660	127,593	247,946	159,955	133,296	0
算 市債＋一般財源	127,660	127,593	247,946	159,955	133,296	0
決 事業費	124,222	127,531	247,173			
算 市債＋一般財源	124,222	127,531	247,173			

事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理していた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業開始年度	平成8年度 (オンラインによる事業開始)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員に関する給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
事業目的・効果 (必要性)	本市職員の人事管理・給与計算等処理を正確かつ効率的に行うことを目的とし、平成8年度から稼働している現行人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与関連システムの見直し検討を実施する。 本事業は、従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	運用保守業務 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人事給与システム運用事業	159,955	182,494	▲ 22,539
	細事業合計	159,955	182,494	▲ 22,539	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	立川 清崇	岡部 裕希

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事給与事務等改革推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	107,058					107,058
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	36,135					36,135
増△減	70,923	0	0	0	0	70,923

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	5,000	28,000	28,000	242,724	448,993	720,126
	市債+一般財源	5,000	28,000	28,000	242,724	448,993	720,126
決 算	事業費	0	27,830	27,830			
	市債+一般財源	0	27,830	27,830			

事業概要	人事給与関連システムを新たに構築し、「業務の効率化」及び「システムに係るコストの削減」を実現するとともに、戦略的な人事管理を推進します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、法改正や制度改正に対応するための改修を繰り返したことに伴うシステムの複雑化、関連システムとのネットワーク環境の違いによる煩雑な連携等の課題があります。</p> <p>また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・健康管理・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。</p> <p>さらに、人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。</p> <p>本事業は、人事給与関連システムの構築を契機として、「業務の効率化」及び「システムに係るコストの削減」を実現するとともに、新たに「人的資源の状況管理・実績管理」等を目的とした、タレントマネジメント等の新機能を構築することで、戦略的な人事管理を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1「2 内部管理業務等の事務の効率化」</li> <li>新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想(令和2年3月)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元年度：基本構想策定 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和6年度：新システム稼働							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築				システム基盤構築による増
②	プロジェクト管理委託				事業進捗に伴い、段階が進んだことによる増	
③	現行データ移行支援業務委託				データ移行関連作業開始による増	
④	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修				制度変更に係る改修を行うことによる増	
	細事業合計		107,058	36,135	70,923	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	久米 泰子	係長	末岡 雅幸	給与係	末岡 雅幸
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	総務事務センター管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	940,910			26,750		914,160
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	853,649			84,800		768,849
増△減	87,261	0	0	△ 58,050	0	145,311

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	482,182	469,870	801,000	1,001,268	927,254	836,809
	市債+一般財源	482,182	465,214	732,344	978,508	904,494	814,049
決算	事業費	450,634	460,982	866,289			
	市債+一般財源	450,634	460,832	779,973			

事業概要	庁内の各部署で処理している正規職員の出勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、事務処理方法等を見直し、職員各人が自分でパソコンに入力するなど、ICT（情報通信技術）を活用して事務処理の集中化を行います。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等							
事業目的・効果 (必要性)	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。							
根拠・データ等	<p>【申請件数（令和2年度）】</p> <p>&lt;勤務関係&gt;        超過勤務：1,170,913件、休暇：746,863件、職免：35,606件、出張：438,972件</p> <p>&lt;給与手当関係&gt;        給与口座振替届：2,076件、児童（子ども）手当 認定届：578件、児童（子ども）手当 額改定/消滅届：418件、住居届：2,613件、通勤届：12,110件、扶養親族等（異動）届：2,795件、年末調整：44,027件、源泉徴収票：1,016件</p> <p>&lt;福利厚生関係&gt;        被服貸与業務：14,094件、財形貯蓄：268件</p> <p>&lt;非常勤関係&gt;        社会保険・雇用保険関連：15,420件、住民税：3,160件、個人番号確認票：6,338件、年末調整：24,299件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約235,600時間	約287,200時間	約293,600時間	約293,600時間	約293,600時間	約293,600時間
	時間	実績	約237,200時間	約293,600時間				
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約11億5千万円	約14億2千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億5千万円
	円	実績	約11億7千万円	約14億5千万円				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務） 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始 平成21年度 通勤届の運用を開始 平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始 平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始 平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更 令和3年度 旅費審査業務の一部を運用を開始 ※対象部署については随時拡大している							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務センターの運営	534,060	509,431	24,629	委託内容の増
②	庶務事務システムの運用・保守	314,729	278,761	35,968	機器更新に伴う増	
③	非常勤職員管理システムの運用・保守	92,121	65,457	26,664	法改正による共済組合加入対応の増	
細事業合計		940,910	853,649	87,261		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 光敏	天野 由佳	塩浦 宏一



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2
事業名称	職員安全衛生管理事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	349,888	0		1,321		348,567
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	343,575			6,831		336,744
増△減	6,313	0	0	△ 5,510	0	11,823

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	332,254	315,857	329,976	359,198	359,198
市債+一般財源	327,838	310,993	323,708	352,367	352,367	352,367
決算	276,055	282,533	288,045			
市債+一般財源	271,250	277,716	281,894			

事業概要	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等</li> <li>・職員の健康ビジョン及び身体づくり計画の推進</li> <li>・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策</li> <li>・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策</li> <li>・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等</li> <li>・衛生管理者の養成</li> <li>・衛生管理審査委員会の運営</li> <li>・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）</li> </ul>							
事業開始年度	昭和40年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法							
事業目的・効果（必要性）	<p>職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*1の取組が企業を中心に急速に広がっています。</p> <p>行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*2の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。</p> <p>職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。</p> <p>本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。  (*2) 【健康ビジョンで目指す姿】 チームで目指す健康市役所  ・全職員が自分に合った健康行動を実践している  ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している  ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができている</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】  各種健康診断結果（R2）、ストレスチェック結果（R2）</p> <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断受診率  &lt;実績推移&gt;令和元年度99.9%、2年度99.8%、3年度100%（見込）、4年度100%（見込）</li> <li>・メンタルヘルス相談件数  &lt;実績推移&gt;令和元年度820件、2年度716人、3年度820人（見込）、4年度820人（見込）</li> <li>・衛生管理者免許取得者数  &lt;実績推移&gt;令和元年度100人、2年度78人、3年度131人（見込）、4年度130人（見込）</li> <li>・救急薬品配付事業所数  &lt;実績推移&gt;令和元年度868か所、2年度806か所、3年度806か所（見込）、4年度806か所（見込）</li> <li>・衛生管理審査委員会審査件数（休職職関係）  &lt;実績推移&gt;令和元年度732件、2年度859件、3年度860件（見込）、4年度860件（見込）</li> <li>・職場巡視実施事業所数  &lt;実績推移&gt;令和元年度191か所、2年度209か所、3年度209か所（見込）、4年度209か所（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	%	実績	76.20	67.48				
受診結果報告書の提出率の向上	単位	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	%	実績	78.00	85.00				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：職員の心の健康づくり計画策定</li> <li>・平成27年度：横浜市職員の【健康ビジョン】、横浜市職員のからだの健康づくり計画策定</li> <li>・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定予定</li> </ul>							

(単位:千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	287,935	278,282	9,653
②	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	7,472	▲ 1,693	積算見直しによる減
③	健康診断後の事後措置等	2,330	2,400	▲ 70	見直しによる減
④	メンタルヘルス対策	6,905	9,077	▲ 2,172	単価見直しによる減
⑤	産業医業務関係	38,235	40,794	▲ 2,559	健康管理医が欠員となっている区役所の減
⑥	衛生管理者の養成	5,906	2,644	3,262	実施方法変更による増
⑦	衛生管理審査委員会の運営	728	715	13	業務効率化のための増
⑧	その他安全衛生に関する事業	2,070	2,191	▲ 121	見直しによる減
	細事業合計	349,888	343,575	6,313	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	横森 喜久美	柳生 留美	小林 絢子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	職員福利厚生事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,245					1,245
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,383					1,383
増△減	△ 138	0	0	0	0	△ 138

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	667	667	1,438
市債+一般財源	667	667	1,438
決算 事業費	1,082	407	443
市債+一般財源	1,082	407	443

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,245	1,245	1,245
1,245	1,245	1,245

事業概要	<p>【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。</p> <p>【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。</p> <p>【職員体育大会】所属(区局等)対抗による職員体育大会を開催。</p>							
事業開始年度	昭和60年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法、勤労者財産形成促進法							
事業目的・効果(必要性)	<p>【ライフプラン】 職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典(退職式)を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。</p> <p>【職員体育大会】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図るため、職員体育大会を開催します。年に17日間、テニス、バドミントン、卓球、ミニサッカー、つなひき、バレーボール、バスケットボールの7種目の競技を団体戦による所属対抗戦で行います。本大会は参加者が楽しくスポーツをしながら、所属する区局内や他区局の職員との交流ができる場であり、業務にもつながる人間関係を構築できる貴重な機会となっています。</p>							
根拠・データ等	<p>【ライフプラン】 ライフプラン対象者名簿リスト(ライフプランセミナー参加率)</p> <p>&lt;実績推移&gt;50歳：元年度916人(45.3%)、2年度991人(集合型セミナーではなく、動画配信により実施したため不明)、3年度878人(-)、4年度900人(見込み)</p> <p>58歳：元年度735人(66.7%)、2年度805人(同上)、3年度760人(-)、4年度800人(見込み)</p> <p>【退職式】 退職式参加率</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度(中止)、2年度61.0%、3年度70%(見込み)、4年度70%(見込み)</p> <p>【職員体育大会】 参加申込者数結果</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度2,912人、2年度(中止)、3年度(中止)、4年度3,000人(見込み)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ライフプランセミナー50歳参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	45.3	不明				
ライフプランセミナー58歳参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	66.7	不明				
退職式参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人	実績	中止	61.0				
事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 集合型セミナー：8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催 / 動画配信：10～12月配信</p> <p>【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催</p> <p>【職員体育大会】 5月開催通知 7～2月大会開催(土日又は時間外に開催)</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ライフプラン事業	250	320	▲ 70
②	退職式	255	263	▲ 8	積算見直しによる減
③	職員体育大会	740	800	▲ 60	積算見直しによる減
細事業合計		1,245	1,383	▲ 138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	伊藤 美保

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	職員被服貸与事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	42,395			2,500		39,895
補助事業 単独事業						0
令和3年度	42,395			2,500		39,895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	48,647	49,216	49,135	52,018	52,018	52,018
	市債+一般財源	45,647	46,216	46,135	49,518	49,518	49,518
決算	事業費	52,861	40,244	38,830			
	市債+一般財源	50,006	37,896	36,343			

事業概要	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 （必要性）	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。 また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							

(単位：千円)

細事業 （事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
細事業合計		42,395	42,395	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	横森 喜久美	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	共済組合事務費負担金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	216,992						216,992
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	211,418						211,418
増△減	5,574	0	0	0	0	0	5,574

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	140,204	151,067	217,495
市債+一般財源	140,204	151,067	217,495
決 算 事業費	145,410	156,029	203,830
市債+一般財源	145,294	155,937	203,732

令和5年度	令和6年度	令和7年度
216,992	216,992	216,992
216,992	216,992	216,992

事業概要	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
事業目的・効果 (必要性)	・地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼に基づく事業のためデータなし。</li> <li>①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡</li> <li>②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知</li> <li>③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	共済組合事務費負担金	216,992	211,418	5,574	組合員1人あたりの負担金及び組合員数の増等
	細事業合計	216,992	211,418	5,574		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	次世代育成支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	563					563
補助事業 単独事業						0
令和3年度	670					670
増△減	△ 107	0	0	0	0	△ 107

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	904	836	744	563	563	563
	市債+一般財源	904	836	744	563	563	563
決算	事業費	435	506	0			
	市債+一般財源	435	506	0			

事業概要	両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
事業目的・効果 (必要性)	両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。 ①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活(育児や介護等)に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。 ②職場復帰支援セミナーの開催 9～11月と2月に実施し、育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供やグループワーク等を行います。 ③両立支援通信(人事部ニュースレター特集号)の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。 ④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。 ⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。							
根拠・データ等	① 両立支援ほっとライン相談件数 <実績推移>元年度104件、2年度139件、3年度139件(見込み)、4年度139件(見込み) ② 職場復帰支援セミナー開催状況 <実績推移>元年度21回開催・参加者数162人、2年度(中止)、3年度17回開催・参加者数170人(見込み)、4年度17回開催・170人(見込み) ※R2年度は新型コロナウイルス感染症予防のためセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。 ⑤ 仕事と介護の研修会開催状況 <実施推移>元年度2回開催・参加者数95人、2年度開催中止、YCANにて動画配信							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職場復帰支援 セミナー開催 状況	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	31.1	中止				
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	①両立支援ほっとライン 通年 ②職場復帰支援セミナーの開催 9月～11月、2月 ③両立支援通信の発行 年2回発行 ④区局両立支援事業への支援 通年実施 ⑤仕事と介護の研修会 年2回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職場復帰支援セミナー	494	601	▲ 107	積算見直しによる減
	②	仕事と介護の研修会	69	69	0	
細事業合計		563	670	▲ 107		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	南 浩大

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2
事業名称	職員研修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	73,562	0	0	4,326	0	69,236
補助事業 単独事業						0
令和3年度	78,235	0	0	4,326	0	73,909
増△減	△ 4,673	0	0	0	0	△ 4,673

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	83,607	86,542	81,831	74,562	75,562	76,562
算	市債+一般財源	80,497	83,045	78,319	70,236	71,236	72,236
決	事業費	74,966	72,438	72,026			
算	市債+一般財源	71,627	68,617	68,688			

事業概要	職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師派遣・相談員養成研修等）を実施するとともに、勤務時間外における能力開発を支援（SD支援）等し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
根拠・データ等	■職員数の推移 元年度：25,500人、2年度：25,986人、3年度26,230人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員満足度調査 「人材育成に 関する項目」の 満足層割合	単位	目標	R4年度までに 80%	R4年度までに 80%	R4年度までに 80%	-	-	-
	%	実績	-	71.0				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員研修等の実施	29,923	34,596	▲ 4,673	研修の見直し(中止、回数減、eラーニング化等)による減
②	横浜市研修センター管理運営	43,639	43,639	0		
	細事業合計	73,562	78,235	▲ 4,673		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	熊谷 秀三	大関 翠